



住民主役の町づくりの実現にむけて

25年度当初予算審議から

今年の3月議会は旧庁舎での最後の審議でした。町の予算は、事業が広い分野にわたっているため、そのすべてについて適正に組まれているかどうかを判断するのはなかなか困難です。疑問やさらなる要望があっても結局は異議なしとしてきた自分自身を反省する一方で、滞りなく終わることをよとする議会の風潮も必ずしも健全とは言えません。本来は予算委員会を立ち上げ、各議案についていねいに審議し、議員とともに作り上げる予算にしていくべきです。

文化協会の補助金は 昨年10月に文化協会が発足しましたが、今年度の活動支援の予算は130万円でした。内訳をみると、島民大学・あびの実・文化フェスティバルへの補助が昨年と同様、合計90万円。残りの40万円は、伝統文化交流事業にあてるということでした。これでは文化協会独自の活動ができないのでは、と私は指摘しました。将来、多目的ホールの運営を文化協会に委託することも視野に入れているという町が、協会を育てる施策を打ち出していないことに疑問を感じました。たとえば100万円を出し、イベントの企画・実行を委託し、その成果を評価するという作業が必要だったのではないのでしょうか。

集まらなかった公聴ハガキ 昨年12月の広報に、離島振興法改正にともなう特区に関する住民アンケートのハガキが挟まれていました。本文に短い説明もありましたが、多くの住民にとって、「離島振興法」も「特区」も耳慣れない言葉だったでしょう。しかも、締め切りは12月14日。私は締め切りを過ぎた1月に出しましたが、後で、寄せられたハガキは私の1通だけだったことがわかりました。説明も住民の声を拾う姿勢も足りなかったと思います。

多目的ホールのネーミング ホールの愛称も公募されましたが、応募数はわずか59。そのうち4通あった「おじゃれ」を総合的に判断したとのことですが、他にも使われている名称であること、深海をイメージしたホールのデザインにそぐわないなど、評価はいま一つです。私は、これまで文化活動にかかわってきた方々との話し合いも深めてほしかったと訴えました。

機能していないゴミ処理問題協議会 昨年、「ゴミゼロ宣言」を打ち出している徳島県上勝町のNPO法人関係者が来島



し、ゴミ処理について様々な提案をしました。中でもゴミ総量の3分の1を占める生ゴミを減らすことは町の重要課題です。生ゴミ処理に関する私の一般質問（3ページ参照）に対し、町は家庭の生ごみ堆肥化はコンポストで推進していると答弁しました。しかし、コンポストが設置できない家庭もあります。構成委員が30人近くいる協議会は年に2回の開催。より活動しやすくと趣旨で設置された10人程度の作業部会（ワーキンググループ）は年にわずか2回しか開かれていません。上勝町の提案を具体的に実験、実践すべきです。町と住民が一緒に行動することで、住民にも責任感がでてきます。作業部会の年間の活動計画をたて、町に適した処理方法を見出す作業を行い、そのつど結果を発表してほしいと要望しました。

前ページより続く

一般会計予算に反対を表明 町は、住民の意見を聞いて方針を出すといいながら、これまでの事例で明らかかなように、形だけで、実際に住民の声を聞く姿勢は十分とは言えません。職員が日々努力されているのは理解していますし、不満や要望をいう住民側に問題がある場合もあります。しかし、その住民に根気よく説明し、住民を動かしていくのも行政の仕事です。少しでも住民の役に立ちたい、喜んでもらいたいという気持ちがなければ住民の協力は得られず、結果として町長が施政方針でうたっている「住民が主役の町づくり」は実現しません。役場の仕事は住民に対する行政サービスに尽きると思います。そうした思いから、今回の一般会計に反対を表明しましたが、予算は通過しました。

給食センター運営協議会——給食費の値上げはあるか

2月19日の定例協議会で、昨年の実績と次年度予算の説明がありました。今回は給食の内容について審議され、食材に限られてきているためにカルシウムやビタミンCや鉄分が栄養基準を満たしていないという点が指摘されました。食材に限られる原因は、ここ数年の補助金（来年度から廃止）の減額や食材の高騰にあるそうです。一方、20年間給食費が据え置かれ、町の負担は増加しています。そこで、栄養基準を満たすための解決案がいくつか提案されました。

①保護者負担金、町負担金をどの程度あげるか ②給食で地産地消をどの程度行なうか ③食材を安く購入するシステムを作ることができないか

委員からは、「値上げをせずに安い材料で対応すべき」「給食は食育なので栄養を満たすことが優先される」「現状では値上げはやむを得ない」「島の産業や食育の重要性から地産地消は進めたい」などの意見がだされました。

私は、学校給食については、原則的には町ができるかぎり負担すべきものと主張してきましたが、「食材費については保護者が負担する」という規定があるので、長年値上げされなかった経過を考慮すれば、値上げはやむを得ないかもしれません。ただ、保護者も町も納得できるような合意点を見つけるべきです。

守ってほしい島の牛乳

5月のなかば、島内で唯一の酪農家が一身上の理由で突然廃業しました。これまで「楽農アイランド」の牛乳工場に納入されていた牛乳がなくなるので、製造は中止となり、学校給食にも供給できなくなりました。八丈産の牛乳がなくなるなんて悲しい！！「楽農アイランド」は、この状況を看過できないとして、東奔西走して牛を調達し、酪農を再開すべく動き出しています。町教育委員会では、今年度については、製造状況や品質について様子をみたいとしています。こんな時こそ島の食育と地産地消費を守るため、町は支援の手を差し伸べてほしいものです。





2013年3月議会 一般質問



<http://www7.ocn.ne.jp/~sachiko8/okuyama/>

1. 歴史民俗資料館を末吉小学校に

末吉小学校の閉校式に参加し、地元住民の、学校と地域に対する深い愛着と強い誇りを実感しました。その思いを活かす道のひとつとして資料館の移転を提案します。

(1) 歴史民俗資料館を末吉小学校に移転する考えはないか。

教育課長・企画財政課長 民俗資料館の建て替えについては、様々な案を検討中であるが大里地区が有力で、末吉小学校への移転は考えていない。跡地利用については地元住民との話し合いを進めているが、現在合意がとれたのは、研修や合宿など複合的な利用施設にすること。交流する方々が地域の課題を解決できるよう考えていきたい。

(2) 末吉小学校の歴史を次の世代に継承していく施策を考えているか。

福田教育課長 閉校した檜立、中之郷、末吉小学校のメモリアルコーナーを三原小に作る計画があり、末小の資料を残すことは可能。方言についても高齢者との交流を進める。

2. 離島振興法改正にともなう特区案はどのように具体化させるのか

町は法改正にともなう特区案の提案について、住民の意見をどのように吸上げ国や都に要望していくのか伺います。

(1) 住民への周知はできているか。アンケートは適切に行われたか。

企画財政課長 広報12月号ではがきアンケートを実施したが、返信は1通のみだった。周知やはがきアンケートにも反省点はあると思っている。

(2) 東京都離島振興計画素案にある提案募集も含め、住民の提案や要望をどのようにまとめて国や都に訴えていくのか。

企画財政課長 都の募集は都独自のもので町は関与していないが、町の募集は随時行っていく。今後はこちらから出向いて住民のアイデアを募り、島の振興に何が必要かを国に提案していく。その後国交省など関係省庁と連携して検討していきたい。

3. 生ゴミを資源化する施策の推進を

循環型社会にむけた取り組みに住民の関心が高まっているにもかかわらず、クリーンアイランドを標榜する八丈島にあって、進んでいないのが生ゴミ処理の問題です。

(1) 汚泥再生処理センターにおける堆肥化の規模を拡大できないか。

企画財政主幹 分解できないものが入っていない生ゴミとして給食残菜を使っているのので、一般家庭の生ごみは対象にならない。

幸子 家庭ゴミではなく、老人ホームや保育園の生ゴミをセンターで処理できないか。

企画財政主幹 分別されていけば受け入れる余地があるので、可能かどうか検討したい。

(2) ゴミ処理問題検討協議会で、生ごみ処理の最善策の検討を。

住民課長 生ゴミは総量の約三分の一。1トンあたり5万円の処理費用がかかっている。コンポストの支給を増やすなど生ごみを減らす努力はしている。

幸子 ワーキンググループの活動は年間の計画をたてて実行していくべきだ。家庭の生ごみ処理のモデル実験をお願いし、結果をだすような活動をしてほしい。

住民課長 目標は定めているが、1年ごとに計画し、結果を出していくのは難しい。



3月議会の質疑——私の発言から

●新庁舎の駐車スペースは十分確保されているか。来庁者のために玄関近くのスペースを空けておくべき。近隣住民への配慮も忘れずに対応してほしい。

町———入口近くに20台駐車できるよう配置した。近隣住民には落成式招待状をだすなど配慮している。

●新庁舎敷地内のバス停はどこになるのか。住民に不便がないような設定を。

町———新庁舎周辺の道路が完成しないと、バス停新設の申請ができない。許可がでるまで6か月くらいかかるが、需要はあまりないと思う。

●多目的ホールの使用料は高い。同規模の自治体ホールの使用料を参考にしたというが、離島と陸続きでは入場者数も異なる。もっと利用しやすい料金を設定すべきではないか。

町———他のホールと比較しても妥当な料金と考えているが、しばらく様子を見て、問題があれば対処したい。

●汚泥再生処理センターで再資源化される堆肥は、どれくらいできているか。

住民への販売はいつになるか。

町———センターが稼働して半年経過し、ようやく堆肥ができてきた。現在5～600袋で、堆肥の成分分析を依頼している。結果がでて国や都の許可が下り次第、住民に販売したい。価格は100円程度を考えている。

●ダンボール処理の委託料が年々上がり、今年度は1400万円の予算をくんで

いる。家庭で出すものと事業所が出すものと、きちんと分けて回収してもらいたい。ゴミの総量は自己申告なので、正確な量になっていないのではないか。

町———事業所については燃やせるゴミと一緒に有料で回収している。量の把握については今後努力する。

●クリーンセンターの建て替えの計画はどうなっているか。新築するか改修でもたせるかの判断のための調査はいつか。

町———環境整備公社に依頼した調査は今年度中に実施される。新築・改修の判断も今年度中に出す。



編集後記

5月21～23日は年に一度の要望活動でした。町長、議長、経済企業委員長、総務文教委員長、企業管理者と課長ら8人で、都庁をはじめ、国土交通省や全日空を訪問しました。すでに町の担当者や町長が伝えてある要望であっても、直に話すことが重要だと実感しました。都庁で他の自治体の要望団と出会うこともあり、みな熱心なのに驚きます。要望の必要性をていねいに説明すること、そして繰り返し顔を出して話をすること、そういう人間同士の信頼関係をつくっていくことが予算獲得に大きく影響していることは、まぎれもない事実です。同時に、右肩上がりの成長が望めない時代に、自治体の自立に向けた努力も必要だと厳しい指摘も受けました。

さちこのニュースレター
第四一〇二〇三年六月
編集・発行 奥山幸子
イラスト 奥山幸子